

令和6年能登半島地震における 労働組合の視点で見た問題点と課題

こみず やすし
小水 康史

●連合石川 事務局長

1. はじめに

2024年1月1日16時10分頃に発生した石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7を観測し、家屋の倒壊をはじめ、輪島市では

大規模火災、珠洲市では津波による被害が発生しました。

震災の被害に遭われた皆さまへ心からのお見舞いを申し上げますとともに、ご家族や大切な方々を亡くされた皆さまへ、謹んでお悔やみを申し上げます。そして、これまで被災地を支援いただいたすべての方々に感謝を申し上げます。

【令和6年能登半島地震の被害概要】（2024年9月5日現在）



この、石川県民が体験したことのない未曾有の大地震はのちに「令和6年能登半島地震」と呼ばれることとなり、死者は災害関連死を含めて358人、住宅被害は8万棟を超え、停電・断水などの影響も含め、一時3万人以上が避難する事態となりました。

さらに、9月21日には河川の氾濫・土砂災害により15人の死者を出した記録的な豪雨は、奥能登

地区での復旧を遅らせています。

発災より1年が経過しようとしていますが、本日現在でも避難生活をおくっている方や、被災家屋の片付けなどのニーズは解消されていません。

これまでの連合石川での取り組みを通じて感じた課題などについて知っていただき、今後起こりうる災害支援の一助となれば幸いです。



①火災被害（輪島市河井町）



②津波による被害（能登町）



③液状化現象（内灘町）



④家屋倒壊（輪島市）
（出所（写真④以外）：石川県HP）

2. 発災時の状況

（1）個人的な状況について

私は石川県の南側に位置する能美市に在住していますが、発災時は金沢市内の病院におり、一斉

に鳴り出すスマホの緊急地震警報音の直後にやってきた、これまでの人生で体験したことのない大きな揺れに身をゆだねることしかできず、揺れが収まるのをただただ待つしかありませんでした。

そのまま病院内に留まり、テレビの地震速報と映し出される静止画のような輪島の海岸の様子を見ていましたが、徐々に珠洲市の固定カメラによ

る家屋倒壊の様子や輪島市の火事の様子などが映し出されるようになり、被害の大きさを知ることとなりました。

幸い、同居する家族の無事は早い段階に確認できましたが、輪島市山中の小さな集落で一人暮らしをしている妻の母親の安否が確認できませんでした。1週間後によりやく無事であることが確認できたのですが、最初に避難した集落の公民館は大きく損傷しており、何とか寒さをしのいで過ごしていたそうです。数日ののちに小学校に開設された避難所に移動したことで通信可能となったのです。義母は9月中旬までこの小学校で過ごし、現在は仮設住宅に居住しています。

余談ではありますが、我が家の飼い猫は、地震のあとは常に怯えた様子で寝室から出られない状態が1週間ほど続きました。輪島の義母も芝犬を飼っており、現在は我が家で預っているのですが、未だに地震への反応は敏感です。彼女たちも怖い思いをし、その記憶が残っているようです。

（２）連合石川の状況について

まずは、連合石川事務局役職員の安否確認に急ぎました。珠洲市在住者に加え、能登方面の出身者も数名いることから、急遽LINEグループを作成し、能登地区の通信状態が不安定になっていたこともあり少し時間はかかりましたが、当日中にご家族も含めた全員の無事を確認できました。



連合石川事務所

安否は確認できたものの、帰省していたものも含めて数名が避難していることや家屋への損壊があることなどの状況報告を受け、事態の重大さに愕然としました。

あわせて、構成組織への安否報告を求めました。構成組織においては、組合員全員の安否確認は容易ではなく、「安否確認システム」やグループLINE等を導入している組織もありますが、決して多くはなく、単組単位での確認までには時間を要しました。

連合石川事務所は金沢駅から約2kmに位置しており、1960年ごろまで水田地帯であったことにより、地盤への懸念点がありました。建物自体には大きな被害はありませんでしたが、建物周辺の道路については液状化と見られる陥没が広範囲で発生するなど、金沢市内の中では比較的大きい被害が出ています。事務所は6階にあることから、卓上のものが散乱し、倉庫内の棚が倒れるなど、それなりの被害がありました。中でも重量級のコピー機や金庫までが動いていたことから相当な揺れがあったことを物語っていました。

また、各地協事務所においても同様の被害に加え、ガラスのひび割れなどの被害があり、特に能登地協については建物内外の損傷が激しく、事務所業務の再開は不可能と判断しました。（能登地協については、2月より七鹿羽咋地協内での業務を行うこととしました。）



能登地協事務所

■連合石川の初期行動

日付	
1月1日	2024年（令和6年）1月1日16時10分 地震発生 安否確認。役職員と同居家族全員の無事を確認（LINEを利用） 連合本部・北陸ブロック連絡会との情報共有（LINEを利用） 構成組織への状況確認メールを送信 ※事務局役職員5名が一時避難
1月2日	状況を鑑みHPにメッセージを掲載
1月3日	事務所の状況確認 事務局役員招集（当面の対策について協議・可能な者のみ） 1／5新春の集い中止を決定 ※事務局役職員2名が避難所
1月4日	事務所復元（事務所内）
1月5日	事務所復元（書庫・倉庫） 四役会議開催（集合開催 状況確認と当面の対応について） ※事務局役職員1名が避難所
1月6日～8日	事務局開局（情報収集のため）
1月9日	事務局会議（Zoomを利用） 地協事務所開局 能登＝再開めど立たず 七鹿羽昨＝12日まで閉局 かなざわ・かが＝通常業務再開
1月11日	連合・国への要望書提出 【来訪】立憲民主党・泉代表、本部・北野副事務局長
1月15日	【来訪】国民民主党・玉木代表

（3）支援の取り組みについて

徐々に被災状況が明らかになってゆき、能登地区への大動脈である「のと里山海道」の崩壊により救援活動に支障が出ていることに加え、県外の方が不慣れな雪道で立ち往生して緊急車両の進入を妨げていたこともあり、人命救助が先決であるとの考えから、連合石川HPに「不要不急の移動を控えるよう」注意喚起のメッセージを掲載しました。

これが伝わったのかはわかりませんが、1月5日に馳浩石川県知事が「能登への不要不急の移動は控えて」とXに投稿したことが、SNSを通じて「石川県に来ないで欲しい」と誤った解釈が拡散されることとなりましたが、このような状況を考慮してのことでありました。

被災地に窃盗団が入っていることもあり、主要道路の閉鎖や検問の実施を早期に行うことなど、石川県へ連合石川推薦県議を通じてお願いし、連合本部を通じて、内閣府特命担当大臣・立憲民主党・国民民主党に対して提出する緊急対策要請書において、被災地からの要望を取り込んでいただきました。

連合石川としての具体的な取り組みとしては、1月15日に義援金受け入れ口座を開設しました。7月31日までの開設期間中に120の団体・個人よりお預かりした9,829,643円の義援金を石川県へお渡ししました。

また、2月5日より復旧支援ボランティアの派遣を開始し、断続的ではありますが、これまでの間に約400名の組合員にご協力をいただき、志賀

町・七尾市・輪島市・珠洲市の支援を行ってきました。3月25日からは連合本部からの約3,000名の支援も受け被災地の復興に取り組んできました。あらためて、連合という組織の力の大きさに感謝しかありませんでした。

ボランティアの初期は、プライバシー配慮の観点から「写真は撮らない」こととしていましたが、夏頃からは「能登が忘れられている気がするから、

写真撮って広めてくれんけ？」と支援先の方からのお話が増えてきました。中には被災者の方と一緒に写真を撮ることもありました。輪島市・珠洲市以外のボランティアセンターが次々と閉鎖していき、全国からの参加者も減少傾向にあり、具体的な支援策も出揃い、県内メディアで報道も大幅に減っていた時期でもありました。



連合ボランティアの様子（輪島市）



連合石川・津波被害宅支援（珠洲市）

3. 能登半島の特徴について

ここからは、連合石川としての対応を通じて感じた本震災における問題点と課題について、述べていきたいと思います。理解度を高めていただきたく、まずは能登の地域特性を知っていただきたいと思います。

能登半島は古くから「木の国」と謳われ、地域の7割が山間地域で、道路に沿う形で小集落が点在してコミュニティを形成しています。

各地域で自然景観が楽しめ、国の名勝に指定されている棚田「白米千枚田」や、断崖絶壁や美しい海岸線が特徴の「能登半島国定公園」が有名です。特に、輪島市の曾々木海岸や珠洲市の見附島

などが人気のスポットです。

奥能登地域4市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）の人口は、55,213人（2024年1月1日時点）、人口比率で石川県全体の約5%となっています。

輪島市を見ると、少子化の影響もあり約30年で46.3%人口が減少しており、高齢者率も30%と全国平均よりも高い状況にあります。他の市町も同様の状況にあることから、奥能登地区においては過疎化が深刻な問題となっています。

能登へのアクセス手段として、鉄道は、金沢から七尾駅まで「IRいしかわ鉄道」、以降は穴水駅まで「のと鉄道」が運行しています。今回被害の大きい輪島市や珠洲市には鉄道路線は無く、バスが運行しています。また、能登空港が2003年に開港し、羽田便を定期運航しています。

自動車が主たる移動手段であると言え、縦貫道である「のと里山海道」を大動脈とし、地形の外側をなぞるように走る国道249号線が主要道路となっています。金沢市から輪島市まで約110km（約2時間）、珠洲市までは約135km（2時間40分）の距離にあります。



能登へのアクセス

4. 浮き彫りになった 問題点と課題

（１）主要交通網の断裂

発災当初には、救援・支援の遅れが指摘されましたが、これまでの大震災との相違点として、被災地への交通網が壊滅的な状態にあったことが挙げられます。

多くの道路が土砂崩れや崩落のため、救援や復旧作業の車が通行できない状況となりました。そのため、食料や飲料水など必要な物資が届けられず、救助の手も届かない状況から、1月7日の段

階で2,300人以上が孤立状態となっていました。実際に2週間以上も孤立集落で過ごさざるを得なくなった組合OBの方もいらっしゃいました。

さらには、個人的に救出や物資運搬を行う方が後を絶たなかったこと、空路は滑走路の被害、海路についても海岸隆起が影響したことも要因の一つとなりました。

（２）防犯対策

前出のような道路状況の中でも、発災直後から被災地には窃盗団が入っていました。

石川県警は1月20日の段階で26件の犯罪があったことを報告しており、実際に私の居住する地域でも1月1日の深夜に（避難していると思われるのか）「ドアを叩かれた」、「『物資の提供にきました。』という若者が家に来た」などという事例がありました。

のちに警察による検問や車両の通行制限、被災地での巡回強化などの対策が講じられましたが、被災地への陸路が限られてることを逆手に取り、思い切った移動制限も必要だったのではないかと考えます。

（３）避難指示の在り方

生まれ育った家や地域への愛着は誰にでもあるものだと思います。長期にわたる避難生活や住宅被害の数はこれまでの地震とは比べ物にならないものでした。それでも、避難所に行かない・行きたくないという方は少なくはありませんでした。国は警戒レベルの見直しなどを行ってはいけるものの、認知度や強制力は今一つだと言えるのではないのでしょうか。

石川県は県内外の比較的安全な地域に1.5次避難所や2次避難所を設け、ホテル避難などを推奨しました。県会議員の説得で集落ごと避難をした事例がありましたが、その後、同様の事例が見ら

れなかったことから、容易ではない事情があることも確かです。余震が続き、いつまた大きい地震が来るのかわからない状況であった今回のような場合は一時的な強制避難を実施することも必要ではないかと考えます。被災者への対応を行う人員面を考慮すると検討は必要だと考えます。もちろん、防犯対策との両輪で考えなければなりません。

また、避難しない方の理由のひとつとして「ペットをおいていけない」ことも挙げられました。避難所はあくまで人を対象にしていることが多く、被災した自宅に留まる方やペットとともに車中泊を選択するしかありませんでした。連合石川推薦県議・市議に相談したところ、二次避難所ではありますが、早期にペット同行可能な避難所を設置していただくことが出来ました。犬や猫以外にも鳥類やウサギやカメといった動物も集まってきたとのことで、避難者間のトラブル対策や衛生面での対策も考慮する必要があると考えます。

（４）被災地支援の在り方

物資支援については、輸送路の確保に課題は残したものの、これまでの震災を教訓に備えがあり、不足することは少なかったようです。実際に連合石川として（仲介はしましたが）物資提供を行うことはありませんでした。

多くのNPO法人などの団体が炊き出しを行い、被災者の皆さんの支えになっていただきました。早い団体は1月2日にも現地に入っていたとのことですが、一方で、道路状況が悪い上に積雪が重なり不慣れな運転手による事故や、道路事情や支援できる時間的な問題もあってか、特定の地域に支援先が集中して、ある避難所ではほとんど支援が無かったとの報告もあったことから、支援団体の交通整理を行う機関の必要性を感じました。

最近では、一部の心無い方により、ボロボロの

衣料やゴミ同然の食料を仮設住宅に置いていく事例も見受けられており、問題視されています。

（５）被災地復旧ボランティアの課題

石川県は一般ボランティアの受け入れについては登録制という形で行うこととしました。その理由として、交通事情に加えて受け入れ態勢が整っていないことが挙げられました。県の募集枠は募集と同時に埋まる状況が続き、ボランティアに行きたいけど行けないという声も少なくはありませんでしたが、実際には、事前登録なしで来る人も多く見受けられ、受付手続きや支援先の割り振りなどボランティアセンターの許容範囲を超える場面も少なくはなかったそうです。

交通インフラについては、今後の復興における課題もありますが、受け入れ態勢については各地域の社会福祉協議会（以下、社協）に委ねられたことに課題があると言えます。

現地の職員は被災者でもあり、その環境下で懸命に職務に当たられていました。しかしながら、ボランティアセンター運営は不慣れなうえ、事前の対策不足を感じるものでした。

県内各社協の連携・協力体制強化に加え、それらを県社協が統制する仕組みづくりが必要と考えます。実際、ボランティアセンターの運営は、県外の社協や企業単位での継続的な派遣がなければ成り立たなかったと言えます。

連合石川は、石川県が実施する「ボランティアコーディネーター研修」の受講を推奨して近年取り組みを進めていますが、修了者がまだ少ないことや、業務の関係で数日間を支援に費やすことが難しいという課題があります。

また、2023年2月に石川県と「災害ボランティア活動への支援に関する協定書」を締結し、今回の災害時にはいち早く連携した支援を開始することが出来ましたが、県を中心とし、団体や組織が

連携して有事対応を検討し、実行していく組織づくりの必要性を感じました。

長野県が設置している「長野県災害時支援ネットワーク」には連合長野が参画しており、今回の発災を受けて、1月5日には「能登半島地震復興支援本部」を設置して支援活動を開始しています。石川県においても「石川県災害対策ボランティア連絡会」を設置しているものの、連絡会に留まっております。今後は総合的な防災対策や日頃から業界団体・NPO法人などとのネットワーク構築に向けた組織に再構築することを要望していきたいと思います。

（６）生活面での問題点

避難者は最大で5万人以上、避難所開設数は1,500カ所以上（内閣府公表2月16日までの概況報告）となりました。

断水によりトイレが使用できず、避難所では応急仮設トイレを利用していましたが、数が足りない状況や、し尿回収の問題が発生しました。また、生活ごみの回収も出来ない状況など、衛生面での問題がありました。県内では処理車両や施設が賄えず、隣県の協力も得て対応したそうです。

また、暖房が不可欠な時期であり、燃料となる灯油や車中泊に必要なガソリンが供給できない状況も被災者を苦しめました。

（７）人権への配慮

女性への配慮について欠ける行為もあったようです。避難所においては、避難者による自治が求められており、その中で、掃除・洗濯・炊事については女性に割り当てられるケースが多かったようです。これは、徐々に改善されたとの報告もありましたが、避難者が減るにつれ、個人への負荷が増えたことで避難所を離れ車中泊をするなどの事例も確認しています。

女性への配慮としては、ジェンダー平等の観点是不可欠ですし、トイレや更衣室などプライバシーの確保や防犯対策を講じることで性被害も含めた防止策となると考えます。

また、奥能登地区において、避難所内での部落差別の問題もあったようです。具体的には複数の地域からの避難者が集まる避難所において、特定の地域の避難者を廊下で過ごさせる、物資の支給に差をつけるなどの差別行為があったようです。

（８）ハラスメントの問題

多くの連合組合員の皆さんが発災当初より不眠不休で復旧対応に従事してきました。民間では停電・断水・通信網の復旧に、自治体職員の皆さんは自らが被災者である中で市民・町民の対応に従事しました。特に、自治体職員においては業務量や労働時間が増加し、精神的・肉体的な負担が大きくなっている職員も多くなっている中で、住民からのクレームや不当な要求行為が多く見受けられ、これらも復旧・復興の妨げとなったと考えます。自治体はもとより、すべての業種において、メンタルヘルス対策やカスタマーハラスメント対策を構築する必要があります。

（９）人口減少問題

石川県が発表した2024年11月1日の奥能登地域4市町の人口は、推計で51,057人となっており、2024年1月1日時点の55,213人と比べると、10か月間で4,156人、率にして7.5%減少しました。また、震災被害が大きかった志賀町以南のすべての自治体で人口が減少しています。

要因の一つとしては、県内外への広域避難者にありますが、深刻な過疎化の問題も無視はできません。

また、避難者に対しては、生活再建に向けた支援の充実が求められていますが、高齢者への対応

が課題となってきます。点在する集落の再編も視野に入れた復興計画や仮設住宅の公営住宅化による新たなコミュニティの構築と見守りシステムや医療体制の連携などが必要と考えます。

(10) 医療体制の充実

これまでも奥能登地区では、①高齢者医療の需要増加、②医師・看護師不足、③交通アクセスの問題、④医療施設の統廃合、などの課題を抱えており、地域医療連携の強化や、医療従事者の確保に向けた取り組みが進められていました。

この震災により、地域の医療機関は急激な患者数の増加に対応できず、インフラの損傷による医療機器や医薬品の供給が困難になりました。慢性疾患者の移送対応など、素早い対応が講じられましたが、引き続き広域連携での医療体制の構築、精神的なストレスなど心のケア対策、マイナンバーを利用した医療情報の共有化が重要です。

(11) WEBツールの活用

コロナ禍で加速したWEBツールなどの活用は、今回の震災対応においても効果を発揮しました。

被災地の状況や安全情報を迅速に広めることができ、避難所の位置や開設状況、救援物資の配布場所などが情報の共有がはかられました。

安否確認についても、特に災害時においては電話よりもインターネット通信が使いやすいように感じました。使いようによっては、心理的なサポートを行うツールとしても有効なのではないでしょうか。

一方で、デマや誤情報が拡散されたことによる混乱や、写真投稿や個人情報を流出させてしまうリスクへの対策も必要ですし、高齢者やインターネットに不慣れな方々を置き去りにしてしまう懸念もあります。

5. これからの復興にむけて

被害を受けた家屋の再建や修繕、道路や橋梁、電力・水道などのインフラの復旧、地元企業や農業、漁業などの経済活動への支援による地域の経済再生、観光を含めた地域再生、被災者に寄り添った心のケアなど様々な課題を解決していくことにより、被災地の復興を進めなければなりません。これまでの取り組みを検証し、いつどこで起こるかわからない有事への糧にしなければならないと強く感じているところです。

最後に、2月に県外から来られたボランティアの方とお話したときの話を少々。「地元メディアで震災に関する報道がほとんどないので、今日もお役に立つことがあるのかわからないけど来たいんです。」とのこと。石川県内では、新聞やテレビの報道で大きく扱っていましたので少し驚きました。もちろん、まだ復旧途上の時期でもありましたので。

最近では石川県内でさえ震災の記憶は薄れつつあるようにも感じています。この秋の労組集会や挨拶する場で「この数か月の間に実際に被災地へ行った方」と組合員に問いかけることが定番化していました。残念ながら100人いれば10人がせいぜいの状況でした。(ボランティア参加にした方はさら少なくなります…) 不用意に被災地を見てきてとは言い難いのですが、自然の驚異が生み出した景観を見ることで大きく価値観が変わるということをお伝えしています。

まもなく発災から1年、雪の時期を迎える前に何とか復旧活動に目途をつけるべく、様々な方の手を借りて支援を行っています。引き続き、全国の皆さまのご支援をお願いいたします。